

# 日本海側漁村における磯根漁業協業体の形成論理と経営構造の検証

## －寿都町歌棄地区を事例として－

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 水産経営経済学分野 泉澤大地

### 1. 背景と目的

北海道日本海側地域は、200 カイリ体制成立以後主力漁業を失い、地域漁業が縮小傾向で推移していた。その様な中で、地区の漁業者全員が構成員となり、所有・労働・経営の何れかを共同化し、利益を構成員に分配する「協業体」と呼ばれる組織が、近年磯根漁業を対象として当該地域でもいくつか設立されていった。

これまで北海道では磯根漁業を対象とした協業体が存在せず、それに関する調査研究もなされていなかった。そこで本論文では磯根漁業「協業体」が形成された論理を明らかにするとともに、その経営構造や収益性を把握することで、「協業体」設立によってもたらされた経済的効果を明らかにすることを課題とする。

### 2. 結果

対象地である寿都町歌棄地区では、2002年に「歌棄地区アワビ漁業協業体」が結成された。

当該地区のアワビ漁業はタモ獲り漁法によるもので、高齢者でも単身操業可能なため、地区漁業者全員が操業日に一斉出漁していたが、そのような個別操業形態にはいくつかの不合理的な点があった。その主な点は、①漁獲が集中することによる価格低下、②アワビ漁期と他の漁業の盛漁期が重なることによる機会損失等である。そこで、協業体を形成しダイバーにアワビ採取を委託することによって、それらの不合理性を除去する形が取られた。協業体設立の合意がなされたのも、関係者の中でその合理性に関する共通認識が形成されていったことによる。

協業化の効果としては、①アワビ漁業の周年操業化による安定的高価格の実現、②ダイバーへの委託による機会損失の解消（他の漁業の水揚げ増加）、さらには資源管理の徹底、資源の有効活用等があげられる。また、協業体の収益性を検討した結果、高い利益率を安定的に維持していたことが明らかとなった。そして得られた高い利益を地域漁業者全員に配当する事で、彼らの収入の下支えとなる効果があることも検証された。

### 3. 考察

日本海側漁村では漁業の縮小により漁業者数が減少している。漁業集落においては、漁業就業者の減少は、集落の住民の減少に直結し、集落自体が活気を失っていく事につながりかねない。

本協業体による配当は数十万円から多い年で100万円に達する。この配当金は、漁獲能力が比較的安く収入が不安定になりがちな高齢漁業者や新規漁業就業者にも平等に配分されるものであり、彼らにとって収入の下支えになるものといえる。したがって、こうした協業化の試みは衰退する漁村集落の維持・再生に寄与する可能性を有しているものと思われる。